



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 北陸電話工事株式会社
 コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 泰夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 磯見 正宏

TEL 076-240-2211

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,528	17.4	31		54		38	
29年3月期第2四半期	5,562	6.6	184		163		143	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 93百万円 (%) 29年3月期第2四半期 128百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	4.49	
29年3月期第2四半期	16.79	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,746		5,661		58.1	
29年3月期	10,340		5,636		54.5	

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 5,661百万円 29年3月期 5,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		8.00	8.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	2.2	220	20.9	250	20.8	170	10.3	19.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	8,968,960 株	29年3月期	8,968,960 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	429,868 株	29年3月期	429,868 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	8,539,092 株	29年3月期2Q	8,539,101 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が改善する中で輸出は増加基調にあり、国内需要も設備投資は企業収益が改善する中で緩やかに増加し、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅さを増して景気は緩やかに拡大しています。

情報通信分野においては、ブロードバンド化やグローバル化が進展し、スマートフォンやタブレット等の多様な端末の普及により、利用者ニーズの高度化・多様化がさらに進み、IoTやビッグデータの活用とプラットフォーム形サービスやクラウドサービスの拡大など固定通信と移動通信との融合、さらには通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあり、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。

このような状況の中で、当第2四半期における当社グループの受注高は、NTT関連では、フレッツ光開通工事や光ケーブル工事、電線類地中化工事が増加しましたが、公共・民間分野では大型工事の受注がなく減少し、全体では68億8千6百万円（前年同期比4.9%減）となっております。

売上高は、NTT関連では、フレッツ光開通工事やLTE関連工事、保守受託業務が増え、公共・民間分野では光ケーブル工事や防災行政無線工事が増えて全体では65億2千8百万円（前年同期比17.4%増）となっております。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上とコスト改善施策を推進し、営業利益は3千1百万円（前年同期1億8千4百万円の損失）、経常利益は5千4百万円（前年同期1億6千3百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3千8百万円（前年同期1億4千3百万円の損失）となっております。

(単位:百万円)

項目	当第2四半期	前年同期	増減額	増減率
受注高	6,886	7,241	△354	△4.9%
売上高	6,528	5,562	966	17.4%
営業利益又は損失(△)	31	△184	215	—%
経常利益又は損失(△)	54	△163	218	—%
親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)	38	△143	181	—%

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億9千3百万円（5.7%）減少の97億4千6百万円となりました。主な要因は、現金預金6億7百万円及び未成工事支出金7千9百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金12億7千4百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ6億1千9百万円（13.2%）減少の40億8千4百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金5億8千1百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2千5百万円（0.5%）増加の56億6千1百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億8千7百万円増加の22億4千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、7億5千7百万円（前第2四半期連結累計期間7億8千2百万円の増加）であり、その主な要因は、減価償却費1億8百万円及び売上債権の減少12億7千4百万円による資金の増加と仕入債務の減少5億8千1百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、9千2百万円（前第2四半期連結累計期間1億5千2百万円の増加）であり、その主な要因は、有形固定資産の取得9千2百万円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、7千7百万円（前第2四半期連結累計期間7千3百万円の減少）であり、その主な要因は、配当金の支払6千8百万円による資金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,659,001	2,266,483
受取手形・完成工事未収入金	4,111,111	2,836,617
未成工事支出金	43,452	122,647
材料貯蔵品	119,408	121,052
繰延税金資産	71,102	56,093
その他	104,275	88,390
貸倒引当金	△4,555	△8,676
流動資産合計	6,103,796	5,482,608
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,040,211	1,013,244
土地	1,439,091	1,447,608
建設仮勘定	5,105	8,351
その他(純額)	364,826	385,282
有形固定資産合計	2,849,234	2,854,486
無形固定資産		
ソフトウェア	15,418	10,749
ソフトウェア仮勘定	—	707
のれん	8,680	8,138
その他	4,813	4,776
無形固定資産合計	28,912	24,371
投資その他の資産		
投資有価証券	654,531	713,542
長期貸付金	2,334	2,184
繰延税金資産	627,582	617,936
その他	74,702	52,253
貸倒引当金	△792	△792
投資その他の資産合計	1,358,358	1,385,123
固定資産合計	4,236,505	4,263,981
資産合計	10,340,301	9,746,589
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,519,665	937,722
未払法人税等	106,030	28,635
賞与引当金	200,673	159,351
完成工事補償引当金	9,253	9,930
その他	532,671	608,200
流動負債合計	2,368,295	1,743,840
固定負債		
役員退職慰労引当金	182,638	148,610
退職給付に係る負債	2,073,961	2,114,241
負ののれん	9,391	8,118
長期末払金	20,396	19,939
その他	49,598	50,163
固定負債合計	2,335,987	2,341,072
負債合計	4,704,282	4,084,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,573	326,573
利益剰余金	4,964,695	4,934,713
自己株式	△90,051	△90,051
株主資本合計	5,812,216	5,782,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,643	126,483
退職給付に係る調整累計額	△263,840	△247,040
その他の包括利益累計額合計	△176,197	△120,556
純資産合計	5,636,019	5,661,677
負債純資産合計	10,340,301	9,746,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
完成工事高	5,562,105	6,528,269
完成工事原価	5,009,836	5,742,152
完成工事総利益	552,269	786,117
販売費及び一般管理費	736,310	755,075
営業利益又は営業損失(△)	△184,041	31,041
営業外収益		
受取利息	352	464
受取配当金	7,173	8,483
受取地代家賃	956	4,471
持分法による投資利益	4,530	4,624
その他	7,761	6,323
営業外収益合計	20,773	24,368
営業外費用		
その他	623	484
営業外費用合計	623	484
経常利益又は経常損失(△)	△163,891	54,925
特別利益		
固定資産売却益	38,035	169
特別利益合計	38,035	169
特別損失		
固定資産売却損	—	19
固定資産除却損	183	0
事務所移転費用	56,983	—
特別損失合計	57,166	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△183,022	55,074
法人税、住民税及び事業税	2,877	16,503
法人税等調整額	△42,510	241
法人税等合計	△39,632	16,744
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△143,389	38,330
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△143,389	38,330

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△143,389	38,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,176	38,839
退職給付に係る調整額	16,657	16,800
その他の包括利益合計	14,481	55,640
四半期包括利益	△128,908	93,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△128,908	93,970

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△183,022	55,074
減価償却費	116,518	108,418
のれん償却額	542	542
負ののれん償却額	△1,273	△1,273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,895	4,121
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,072	△41,322
その他の引当金の増減額(△は減少)	△302	677
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	60,441	64,452
受取利息及び受取配当金	△7,525	△8,948
持分法による投資損益(△は益)	△4,530	△4,624
有形固定資産売却損益(△は益)	△38,035	△149
その他の損益(△は益)	231	70
売上債権の増減額(△は増加)	1,460,959	1,274,494
たな卸資産の増減額(△は増加)	△114,372	△80,839
仕入債務の増減額(△は減少)	△370,075	△581,942
その他の資産の増減額(△は増加)	4,866	16,773
その他の負債の増減額(△は減少)	△56,230	29,294
小計	836,222	834,818
利息及び配当金の受取額	9,521	10,425
法人税等の支払額	△63,636	△87,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,107	757,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	10,007	—
有形固定資産の取得による支出	△95,442	△92,170
有形固定資産の売却による収入	272,179	169
無形固定資産の取得による支出	△271	△3,470
投資有価証券の取得による支出	△31,521	—
長期貸付金の回収による収入	150	150
その他	△2,591	2,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,511	△92,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	—
配当金の支払額	△68,312	△68,312
その他	△5,639	△9,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,955	△77,494
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	860,663	587,481
現金及び現金同等物の期首残高	1,248,502	1,659,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,109,165	2,246,483

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。